

特別企画 株式上場意向に関する九州企業のアンケート調査 (2017年)

九州企業で「上場意向あり」は 20 社 ～ IPO の目的「優秀な人材の確保」が 9 割に～

はじめに

2016 年の全国における新規株式公開 (IPO) 社数は 83 社 (TOKYO PRO Market を除く) で、2015 年 (92 件) から約 1 割減少した。一方、九州・沖縄地区に本社を置く (以下、九州) 企業では、6 月にはベガコーポレーションなど 3 社が相次ぎ株式公開を果たすほか、10 月には九州旅客鉄道 (JR 九州) が東証一部に上場するなど、IPO 社数は 5 社にのぼった。2017 年に入ってから、3 月に力の源ホールディングスが東証マザーズに上場している。

帝国データバンクでは、保有する企業情報の中から IPO の意向を持つと考えられる企業を抽出しアンケート調査を実施、2017 年の企業の IPO 動向を探った。本調査は、全国調査分から九州企業を抽出・分析したもので、同様の調査は 2015 年 7 月に続き 5 回目 (全国調査は 20 回目)。

【調査対象】 下記 (1) ~ (3) のうち、いずれかに該当した未上場の 205 社 (全国 : 3765 社)

- (1) 前回調査 (2016 年) において、IPO の意向を確認済み
- (2) 帝国データバンクの「企業信用調査」において、IPO の意向を確認済み
- (3) ベンチャーキャピタルからの出資を確認済み

【調査期間】 2017 年 3 月 7 日 ~ 3 月 21 日

【調査方法】 郵送調査

【回答数】 20 社 [回答率 9.8%] (全国 : 272 社 [回答率 7.2%])

なお、今回調査より、IPO 意向が「ある」企業のみ回答してもらう形としたため、回答率は低位にとどまっている。

調査結果 (要旨)

1. IPO の意向が「ある」九州企業は 20 社。企業属性は、業種別で「サービス業」(12 社、構成比 60%)、地域別で「福岡県」(14 社、同 70%)、売上高規模別で「1 億円以上 10 億円未満」(12 社、同 60%) が、それぞれ最多
2. IPO の目的は「優秀な人材の確保」が 18 社 (構成比 90%、複数回答) で最多
3. IPO の予定時期は「2020 年」が 7 社 (構成比 35%) で最多
4. IPO の予定市場は「東証マザーズ」が 14 社 (構成比 70%、複数回答) で最多
5. IPO に向けて強化すべき課題は「幹部人材の育成」が 11 社 (構成比 55%、複数回答) で最多
6. 今後 5 年以内における国内 IPO 市場の『好転』を見込む企業は 9 社 (構成比 45%) に達するが、全体としてはやや慎重な見方が広がる

1. IPO意向企業の属性分析

（1）業種別 ～「サービス」が6割、ソフト開発系企業が目立つ

今回の調査で、IPOの意向が「ある」と回答した九州企業は20社だった。毎年、アンケート対象先が異なるため単純比較はできないものの、前年調査（24件）に比べて4社減少した。

業種別にみると、「サービス」が12社（構成比60%）で最多。以下、「製造」が4社（同20%）、「卸売」「小売」が各2社（同10%）で続いた。「サービス」では、ソフトウェア開発などの情報サービス業が中心。このほか、化粧品・医薬品関連や、半導体関連企業の上場意向も目立った。

■ 属性（業種別）

	2015年		2016年		2017年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
農・林・水産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
金融	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	▲100.0%
建設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
製造	3	14.3%	5	20.8%	4	20.0%	▲20.0%
卸売	2	9.5%	4	16.7%	2	10.0%	▲50.0%
小売	2	9.5%	1	4.2%	2	10.0%	100.0%
運輸・倉庫	2	9.5%	1	4.2%	0	0.0%	▲100.0%
サービス	12	57.1%	9	37.5%	12	60.0%	33.3%
その他	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	▲100.0%
合計	21	100.0%	24	100.0%	20	100.0%	▲16.7%

注）アンケート対象が異なるため単純比較はできない

（2）地域別 ～「福岡県」が3分の2

地域別にみると、「福岡県」が14社（構成比70%）で最多。「大分県」が3社（同15%）、「佐賀県」「長崎県」「宮崎県」がそれぞれ1社（同5%）で続いた。

■ 属性（地域別）

	2015年		2016年		2017年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
福岡県	7	33.3%	11	45.8%	14	70.0%	27.3%
佐賀県	2	9.5%	2	8.3%	1	5.0%	▲50.0%
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	—
熊本県	2	9.5%	2	8.3%	0	0.0%	▲100.0%
大分県	4	19.0%	4	16.7%	3	15.0%	▲25.0%
宮崎県	3	14.3%	3	12.5%	1	5.0%	▲66.7%
鹿児島県	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	—
沖縄県	2	9.5%	2	8.3%	0	0.0%	▲100.0%
合計	21	100.0%	24	100.0%	20	100.0%	▲16.7%

注）アンケート対象が異なるため単純比較はできない

（3）売上高規模別 ～10億円未満が7割

売上高規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が12社（構成比60%）で最多。「1億円未満」（2社、同10%）と合わせて『10億円未満』が14社（合計構成比70%）と7割を占めた。

■ 属性（売上高規模別）

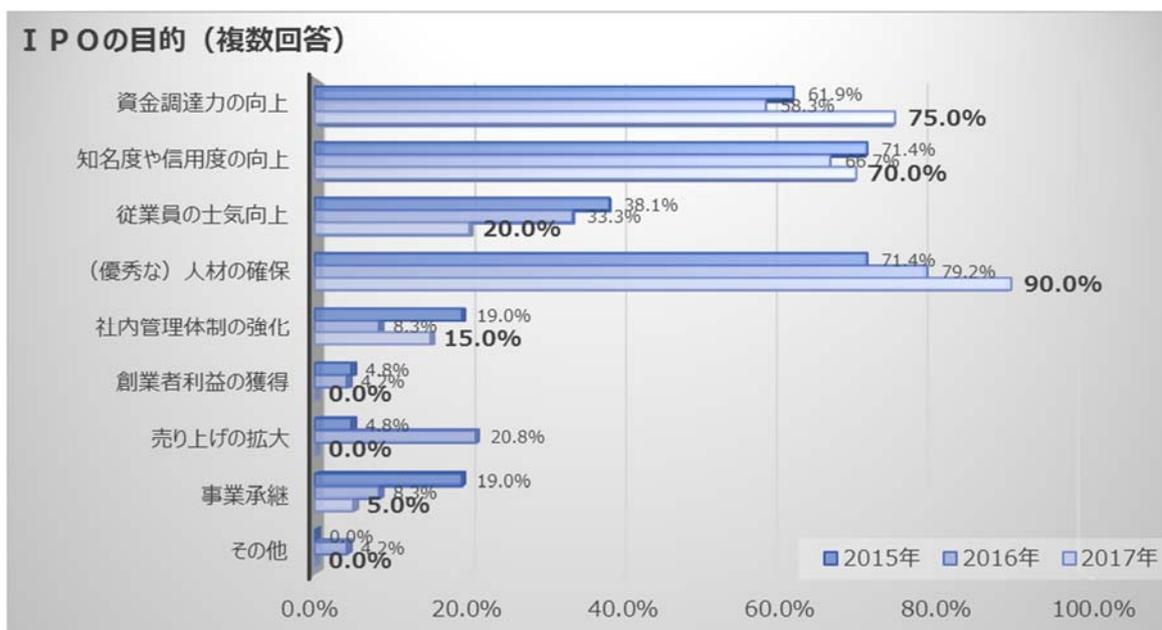
	2015年		2016年		2017年		増減率
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
1億円未満	2	9.5%	4	16.7%	2	10.0%	▲50.0%
1億円以上10億円未満	10	47.6%	12	50.0%	12	60.0%	0.0%
10億円以上50億円未満	5	23.8%	6	25.0%	5	25.0%	▲16.7%
50億円以上100億円未満	1	4.8%	1	4.2%	0	0.0%	▲100.0%
100億円以上	3	14.3%	1	4.2%	0	0.0%	▲100.0%
未詳（ゼロを含む）	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	—
合計	21	100.0%	24	100.0%	20	100.0%	▲16.7%

注）アンケート対象が異なるため単純比較はできない

2. IPOの目的 ～「人材の確保」が9割に

20社にIPOの目的を尋ねたところ、「（優秀な）人材の確保」と回答した企業が18社（構成比90%、複数回答、以下同）にのぼり、最多だった。同項目は、2015年調査で7割を突破して以降も上昇を続けているうえ、全国調査（構成比69.0%）よりも高い値を示している。「知名度や信用度の向上」と回答した企業が14社（同70%）に達するように、人材確保が困難になりつつあるなか、地方企業が優秀なエンジニアや研究者を集めるために、IPOが一つの選択肢となっている実態が浮き彫りとなった。

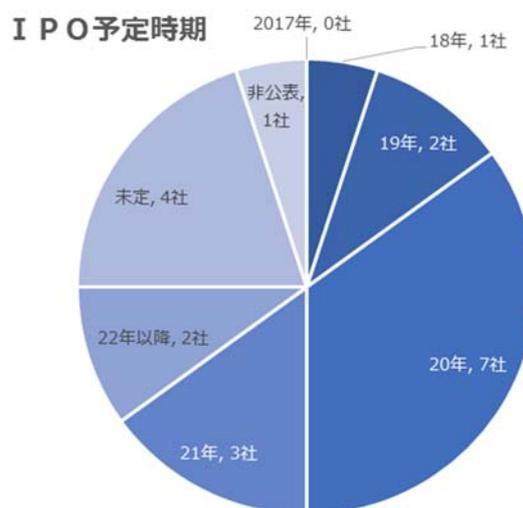
「売り上げの拡大」と回答した企業はゼロだった。また、「従業員の士気向上」と回答した企業は4社（同20%）にとどまるなど、企業がIPOを目指す理由が大きく変化してきている。



3. IPOの予定時期 ～5年以内のIPOに向け13社が準備

20社にIPOの予定時期を尋ねたところ、3年後の「2020年」と回答した企業が7社（構成比35%）で最多だった。

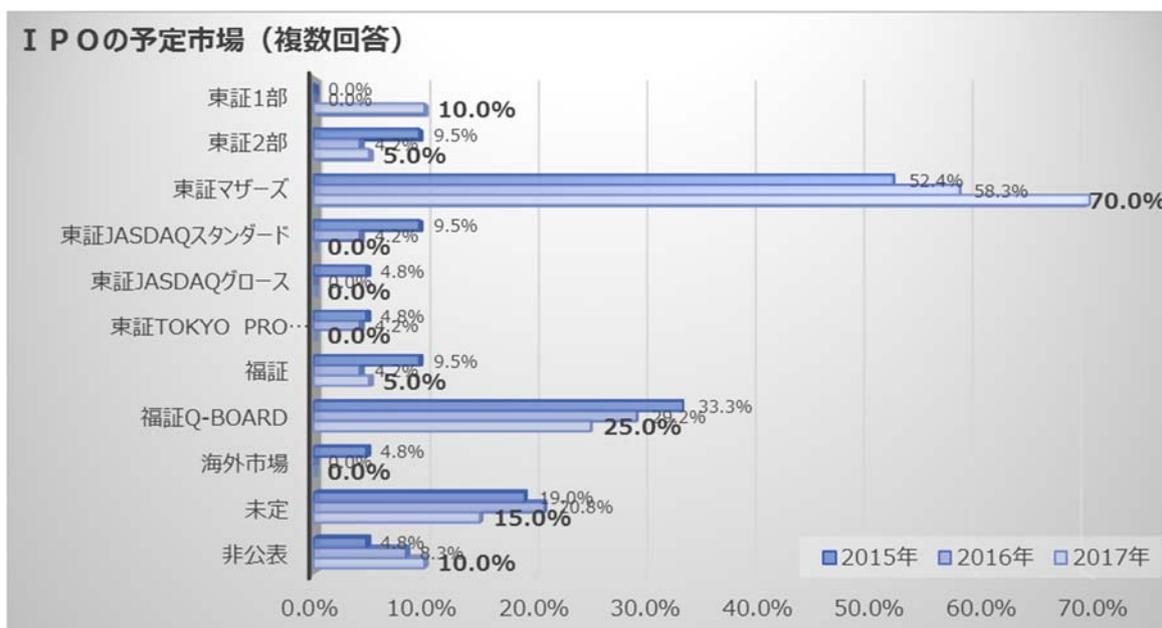
2017～21年まで（今後5年以内）にIPOを予定している企業は13社（同65%）にのぼるが、東京五輪を迎える2020年をピークに減少する可能性もある。



4. IPOの予定市場 ～「東証マザーズ」が7割、「福証Q-Board」との重複上場も視野に

20社にIPOの予定市場を尋ねたところ、「東証マザーズ」が14社（構成比70%、複数回答、以下同）に達した。東証マザーズはここ数年、IT・ネット系ベンチャーが相次いでIPOを果たすなどで、個人投資家や海外投資家からも注目が集まっている。純資産額や利益額に関する要件がないなど上場基準が比較的緩やかであるうえ、要件を満たせば時価総額が基準未満でも東証一部に市場変更できる将来的なメリットもあり、新興市場の中でも特にIPOに適した市場として認知されつつある。

一方、市場変更のハードルが高い「東証JASDAQ」はスタンダード・グロースともにゼロになった。



「福証Q-Board」と回答した企業は5社（同25%）だった。「福証」と回答した企業（1社、同5%）も含め、いずれも「東証一部」もしくは「東証マザーズ」などの重複上場を志向していることがわかった。

5. IPOに向けて強化すべき課題 ～「幹部人材の育成」が最多

20社に「IPOを検討するにあたり、特に強化すべきと考える点」を尋ねたところ、「幹部人材の育成」が11社（構成比55%、複数回答、以下同）で最多だった。同項目は2014年（構成比38.5%）から上昇を続けており、IPOの目的で最多となった「(優秀な)人材の確保」とも合わせて人材不足がネックになっている現状が見て取れる。

一方、「IPO準備チームの編成」や「資本政策の立案・見直し」が各5社（同25%）はやや低下傾向にある。今後5年以内にIPOを予定している企業が13社（同65%）に上るなど、具体的な準備段階にある企業が増えている結果とみられる。

強化すべき課題（複数回答）



6. 国内IPO市場の展望 ～『好転』5割に届かず

20社に「今後5年以内の国内IPO市場の展望」を尋ねたところ、『好転』を見込む企業（「好転する」「やや好転する」の合計）が9社（構成比45%）にのぼった。構成比は前年（29.2%）に比べて15.8ポイント改善したが、「好転する」との回答がゼロだったうえ、2013年～2015年（81.3%、65.4%、71.4%）に比べれば低位にとどまり、「横ばい」が4分の1を占めるなど、先行きにはやや慎重な見方が広がっていることが見て取れる。

なお、2017年については、「やや悪化する」と回答した企業が3社（構成比15%）、「悪化する」「わからない」「無回答」が各1社（同5%）だった。

IPO市場の展望



（四捨五入の関係で本文とグラフのパーセンテージが一致しない）

まとめ

今回のアンケート調査により、九州では20社のIPO意向が確認できた。特に注目すべき点は、IPOの目的に「(優秀な)人材の確保」を挙げる企業の割合が9割に、また、IPOに向けて強化すべき課題に「幹部人材の育成」を掲げる企業の割合が55%に達した点だ。

帝国データバンクが2017年3月に発表した「人手不足に対する九州企業の意識調査」では、正社員が「不足している」と回答した企業の割合は45.9%と、企業の人手不足感が一段と強まっている実態が浮き彫りとなった。IPOの現場においても、そうした人材不足の傾向が色濃く見て取れる。IPOの意向を示すことで、幹部候補者のほか、優秀な社員、エンジニア、研究スタッフなどを集めたい考えが結果にも表れている。

ただし、IPO市場の先行き見通しには慎重な見方も広がっている。欧米の政局・経済動向による国内市況の悪化懸念のほか、不適切・不正な会計処理による決算修正が相次いでいることから上場審査の厳格化や上場後の規制強化などにつながる可能性を懸念した結果とみられる。

2017年は、郵政3社やLINE、JR九州のような大型案件がなく、小規模銘柄にも資金が入りやすい環境にある。九州には、福岡証券取引所を事務局とし、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、一般社団法人九州ニュービジネス協議会、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部などが一体と

なって企業のIPOを支援する「九州IPO挑戦隊」があり、6月に第10期生の入会（4社）が発表されたところだ。こうした支援を受ける企業のほか、今回調査で上場意向を示した企業の中から、九州経済、ひいては日本経済をけん引する企業が出てくることを期待したい。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。